

末永隆甫

『現代経済変動論——ケインズ派理論批判』

青木書店 1955年12月

334頁 320圓

マルクス主義経済学の立場から、経済変動にかんするケインズ派の理論を批判したものは決して少なくない。しかし、その多くは、後者の階級的立場そのものを問題とするか、または、歸結として得られた政策論を批判するかに終わっていて、たいいていのはあい兩學派は並行線上を歩んできたかにみえる。ところが、いまここに末永教授が試みられた批判は、同教授のことばを借りれば、「最も困難であって、しかもハデではないが、最も痛切に必要とされている批判」すなわち「ブルジョア経済理論の分析論理そのものに内在した批判」(p. 4)であって、いわば待望の久しいものである。しかも、とりあげられた學者のなかには、ヒックス、グッドウィン、カレツキー、ハロッド、ドマール、ロビンソンなどのように、今日の近代経済学主流において最前線に立つひとたちが含まれており、幸いなことに、末永教授はこれらの學者の理論を解説することを本書の課題としておられるから、われわれにとっては二重の期待にこたえたものといつてよい。

ところで、この期待は報いられているだろうか。評者の見るところ、不十分な點が多いように思われる。第1に、解説書としてみたばあい、本書はその目的を達していないのではないか。近代経済学についてほとんど知るところのないマルクス主義経済學者が、はたして末永教授の行文を理解しうるかどうか、私は疑う。他方、近代経済學者の立場から見ると、教授の解説には、精粗の選擇、概念の理解、問題の整理の仕方等において、十分納得のゆかぬ箇所が散見されるのである、あるいは本書は、末永教授自身の研究ノートのものとして受けとるべきであるかもしれない。たとえば、本書の第1篇がハバラーの『好況と不況』の分析にほとんどそのまま依っており、引用符なしにハバラーからの翻譯文がそのまま再現されている箇所さえあることなどは、そのことを物語っているといえる。もしも本書が研究ノートのものを意圖したのだとすれば、現代経済変動論批判という野心的な仕事は、教授のこんごの勞作に期待すべきであろう。ついでながら、解説書として考えたばあい、参考文献ないしは引用出所等について、いまますこし親切であ

ってほしかったとも思う。

さて、本書の内容的な部分について、すこしばかり望蜀の感想をのべておきたい。マルクス経済学によれば、資本主義社会における景気変動や恐慌の現象は、資本主義的生産様式の基本的特徴と不可分に結びついたものとして理解される。そして、ブルジョア経済学における景気変動論がその皮相性をまぬがれえないのは、まず何よりも、この體制的な結び付きを、その分析の中に生かしていない點にあると云ってよいだろう。だとすれば、批判の第1點は、景気変動と資本主義の基本的特徴との関連付けがいかになされているか、という問題をめぐってなされねばならないはずである。ところが、この點についての末永教授の論究は、必ずしも満足というわけにはいかない。教授においては、このような視點からの批判が、意識的にはとりあげられなかったのではないかと思われるふしさもある。われわれはその一例を、教授のシュビートフ批判においてみることができよう。かれのばあいは『恐慌論』の邦譯版序文(1936年)において、はっきりと「景気循環が資本主義制度と結びついたものであり、したがって恐らくは、いつかは消滅するであろう」と云っているくらいだから、景気変動を資本主義との結びつきにおいて、かれがどのように説明したかは、特に追求されてよい。シュビートフは *Krisen* の中で(p. 82)、高度資本主義に内在する景気循環の基本的原因として、(1) ホモ・エコノミクス、(2) 生物學的生長の制約からの解放、(3) 資本主義的市場機構、の三つをあげ、中でも第1のものを重要視して「上昇過程の窮極の原因は心理的な何ものかであって、経済的なものではない」(p. 70)とさえ云っている。そして、上の第2の點は、農業とちがった近代工業の一つの特徴をあげているものであるかぎり、社会主義社会にだって当てはまることであり、これをもって特に資本主義的というわけにはゆかない。してみると、第3の「資本主義的市場機構」が問題となるのだが、ここでかれが意味するところは、主として生産要素(資本ないしは労働力)移動の自由という現象にほかならない。この現象はたしかに封建制度の下では見られなかったことであり、しかも景気循環を説明する一つの契機となっているにはちがいないが、それは必要な条件の一つであって、十分条件とは云いがたい。このようにしてシュビートフを追求してゆくならば、かれが、どの點で資本主義と景気循環との関連をとらえようとしたかが明瞭になるはずであり、したがってかれの理論とマルクス理論との對比も判然とするのだが、末永教授の敘述においては、この意味での内在的批判の努力が足りないように思われるのである。

近代理論を批判するにあたっては、ヒックスなり、ハロッドなり、ロビンソンなりが、資本主義と景氣變動との關係をどのように把握したかということは、一つの重要な視點となりうることであり、ハロッド批判において（特に、かれの *The Trade Cycle* をめぐって）この點は特に興味のある問題を提供していると思われるのだが、末永教授はさほどの關心をよせていない。この點を別としても、たとえば教授は、「所得の増大は投資の絶對量の函数ではなくて、投資の増加分の函数である」（本書 p. 266）というドマールやヒックスの命題にたいし、マルクス主義者として疑念をいだかれぬのであろうか。ここでいう「投資」とは新投資のことであるから、マルクスの再生産表式でいえば、蓄積にあたる。そして、蓄積があれば、たとえ年々その規模は同じであるとしても、國民所得ないしは價值生産物の大いさは年々増大するはずである。しかるに、殊にヒックスのばあい、新投資の大いさに變化がないかぎり、國民所得の大いさにも變化がないと考えられていることは、マルクス主義者にとって諒解しがたいことであろうと思われる。この疑問をこそ解いていただきたいと思ったのだが、末永教授は問題を素通りしておられるようだ。

私などが、いま一つ教授から明解な整理を希望したいことは、2部門分割の方法論的意義についてである。カレツキーもロビンソンも2部門分割による理論展開を行っており、教授自身も、「カレツキーのばあいの投資・貯蓄均等關係は、マルクスの再生産表式を用い（分配要因）を考慮した上で引きだされている」（p. 183）と云っておられるくらいだから、純計によるケインズの分析と、2部門分割によるマルクスの分析とのちがいを、もっと本格的に論議されるものと期待していた。なぜなら、他の論點は別としても、2部門分割によってこそ明らかにしうるいくつかの點が、景氣變動の解明と特に深い關係をもっているように、私には考えられるからである。しかし、末永教授はこの點でも、あまり追求のメスを深めてはおられない。ロビンソンが、せっきく2部門分割のシエマをつかいながら、「投資財部門」に利潤なしの假定をもうけていることを不可解と斷じてはおられるけれど、カレツキーやロビンソンのいう「投資財部門」がマルクスの第1部門とどのように異なり、したがって變動過程にどのようなちがいをもたらしているかについては、十分の批判的解説がないのである。

そのほか、近代經濟學者の論點について行われている個々の検討なり整理の仕方なりについては、なお云うべきことは多い。また、本書のような意圖をもって書かれた勞作において、スタインドルがとりあげられていない

ことは、手落のようにも思われる。成長論が對象となった箇所で、ロストウばかりが引きあいに出されていることも、氣がかりである。しかし、本來はマルクス主義者であると解される末永教授が、ここまで現代の英米經濟學者の著作を判讀する勞をとられたことは、たしかに敬服すべきことであり、この研究ノートの教授の勞作が、一そうの整理を経て、教授自身が意圖しておられる眞の内在的批判に結實することを、私は期待してやまない。
（都留重人）

森 田 優 三

『經濟變動の統計分析法』

岩波全書 214, 昭和 31 年, 250 圓
pp. 254+ix

これまでも經濟學から見た統計學の問題を常に一般性を失うことなく、しかも適時に好書にまとめて發表して來られた著者は、ここにまた經濟統計學の中心問題を本書の中に簡明に整頓して示された。今日の統計的な經濟分析の隆盛は外書として Tinmer, Tinbergen, Klein, Wold などの教科書を出現させたが、邦書にはこれらに匹敵するものが久しく缺けていた。この空載を充たして呉れるものとして本書出現の價値は高い。

これは森田教授が一橋大學經濟學部で進められた「經濟統計學」の講義に手を加えられたものであって、その限り經濟統計學教科書であり、また内容的には經濟統計方法辭典の觀を具えてもいる性格の書であるが、しかし教授はこの中で經濟統計學のあり方についての強い主張を打ち出されている。その主張とは

(1) 従來の經濟統計學に附着していた資料論的殘滓を大膽に拂い落して、分析方法論の側に經濟統計學の中心課題をおこうとする點。

(2) しかも一々の統計分析法に經濟學的裏付を與えると共に、その適用上の條件と限界とを見究めるところに經濟統計學の本質的課題を認める點。

(3) 計量經濟學と經濟統計學との關係は、したがって、それぞれ經濟理論と統計方法とから眺めた同一物の兩面にすぎぬとする見方。

などであるが、これらの基本的立場に立って著者は經濟分析の統計方法中、いわゆる時系列分析法 (time-series analysis) に相當する部分だけを「經濟變動の統計分析法」として本書に取扱っておられる。それゆえ著者もいのように本書の内容に「經濟の構造分析法」あるいは斷面圖分析法 (cross-section analysis) を加えれば、す